

中間貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年8月31日)	当中間会計期間末 (平成13年8月31日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年2月28日)
[資 産 の 部]			
流動資産			
現金及び預金	7,014	15,778	7,270
受取手形	64	60	103
営業未収金	6,183	5,374	5,949
有価証券	12,277	2,200	3,342
製品	447	246	309
仕掛品	29	17	21
貯蔵品	40	33	33
短期貸付金(現先)	12,997	-	2,998
関係会社短期貸付金	7,480	5,948	7,737
その他短期貸付金	263	9	8
繰延税金資産	1,382	1,135	986
その他	1,588	5,065	10,702
貸倒引当金	2,777	1,788	2,187
流動資産合計	46,992	34,080	37,274
固定資産			
(1)有形固定資産	78,716	78,826	79,479
建物	38,241	37,091	38,219
土地	38,490	39,398	39,010
その他	1,984	2,335	2,250
(2)無形固定資産	11,688	13,349	11,665
借地権	10,943	10,943	10,943
その他	744	2,406	722
(3)投資その他の資産	97,534	88,157	86,860
投資有価証券	22,146	11,092	7,994
関係会社株式	-	12,999	12,560
長期貸付金	1,021	1,016	1,021
差入保証金・敷金	60,975	58,740	59,955
繰延税金資産	201	2,899	3,830
その他	13,195	1,414	1,505
貸倒引当金	6	5	6
固定資産合計	187,939	180,333	178,006
繰延資産			
社債発行差金	49	16	33
繰延資産合計	49	16	33
資産合計	234,982	214,430	215,314

中間貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年8月31日)	当中間会計期間末 (平成13年8月31日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年2月28日)
[負 債 の 部]				
流動負債	手形	614	509	953
支払手形				
営業未払金		15,198	15,766	14,512
短期借入金		28,015	29,064	25,807
未払金		2,913	2,886	3,937
未払法人税等		2,106	123	725
引当金		757	668	695
一年以上償還社債		10,000	24,400	4,700
その他の		5,378	5,801	5,866
流動負債合計		64,984	79,220	57,196
固 定 負 債				
社債		26,400	2,000	21,700
転換社債		5,000	4,204	5,000
長期借入金		25,409	19,085	27,005
退職給与引当金		12	-	16
退職給付引当金		-	99	-
役員退職慰労引当金		369	282	400
債務保証損失引当金		-	350	350
受入保証金		56,659	52,759	53,312
その他の		2	0	1
固定負債合計		113,853	78,781	107,786
負債合計		178,838	158,001	164,983
[資 本 の 部]				
資本金		21,793	24,459	21,793
資本準備金		21,218	23,884	21,218
利益準備金		635	681	658
その他の剰余金				
(1) 任意積立金		10,011	6,011	10,011
(2) 中間(当期)未処分利益 又は中間(当期)未処理損失()		2,485	1,069	3,349
その他の剰余金合計		12,496	7,080	6,661
その他有価証券評価差額金		-	323	-
資本合計		56,144	56,429	50,331
負債及び資本合計		234,982	214,430	215,314

中間損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成12年3月 1日〕 〔至平成12年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成13年3月 1日〕 〔至平成13年8月31日〕	前事業年度の要約損益計算書 〔自平成12年3月 1日〕 〔至平成13年2月28日〕
売 上 高			
専門店売上高	117,194	117,473	240,153
その他の売上高	2,997	2,871	5,972
売上高計	120,192	120,345	246,126
売 上 原 価			
専門店仕入高	103,901	104,121	213,201
その他の売上原価	2,247	2,222	4,752
売上原価計	106,148	106,344	217,954
売上総利益	14,043	14,001	28,172
返品調整引当金繰入額	-	-	1
返品調整引当金戻入額	6	12	-
差引売上総利益	14,050	14,013	28,170
営業収入	732	732	1,590
営業総利益	14,783	14,746	29,760
販売費及び一般管理費	11,400	11,089	23,464
営業利益	3,383	3,656	6,296
営業外収益	257	280	666
営業外費用	1,135	893	2,076
経常利益	2,504	3,044	4,886
特別利益	2,589	410	1,577
特別損失	1,873	2,229	12,868
税引前中間(当期)純利益(損失)	3,221	1,225	6,403
法人税、住民税及び事業税	2,003	11	1,200
法人税等調整額	616	547	3,850
中間(当期)純利益(損失)	1,835	666	3,753
前期繰越利益	650	402	650
中間配当額	-	-	224
中間配当に伴う利益準備金積立額	-	-	22
中間(当期)未処分利益 又は中間(当期)未処理損失()	2,485	1,069	3,349

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

- 製 品.....総平均法による原価法
- 仕 掛 品.....個別法による原価法
- 貯 蔵 品.....個別法による原価法

(2) 有価証券

- 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)
 -定額法

- その他の有形固定資産
 -定率法

- 無形固定資産 ソフトウェア
 -社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- その他の無形固定資産
 -定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による算定額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 引当金

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

当中間会計期間末以降に発生が予測される返品による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。

単行本在庫調整引当金

出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、税法の規定による損金算入限度相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,595百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

新株発行費……支出時に全額費用処理しております。

社債発行差金……社債償還期間により均等償却しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しており、当中間会計期間末においては、仮払消費税等、仮受消費税等を相殺し差額を流動負債「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が45百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払の額は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は193百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、関係会社株式を除く全ての有価証券をその他有価証券に区分し、1年以内に満期の到来する有価証券等は流動資産の「有価証券」とし、それ以外のものは「投資有価証券」として表示しております。その結果、「有価証券」は3,342百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

(表示方法の変更)

従来、関係会社株式は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれている関係会社株式は11,371百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産減価償却累計額	53,339百万円	54,468百万円	53,374百万円
2.担保に供している資産	4,996百万円	4,849百万円	4,923百万円
3.偶発債務	9,996百万円	4,107百万円	5,821百万円
4.流動資産「その他」に含まれている自己株式	0百万円	1百万円	0百万円
自己株式数	860株	3,355株	2,704株
5.発行済株式数の増加の内容			
(1)第三者割当による株式数増加			
発行株式数	額面普通株式 14,000,000株		
発行価額	1株につき324円		
資本組入額	2,268百万円		
(2)2004年8月31日満期円建転換社債の転換請求権行使による株式数増加			
発行株式数	額面普通株式 1,792,788株		
転換価額	1株につき444円		
資本組入額	398百万円		

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1.特別利益の主な内訳			
投資有価証券売却益	1百万円	14百万円	1百万円
有価証券評価損戻入益	2,273百万円	-百万円	1,245百万円
投資有価証券評価損戻入益	260百万円	-百万円	162百万円
貸倒引当金戻入益	-百万円	75百万円	-百万円
買取請求和解金	-百万円	320百万円	-百万円
過年度撤去費修正益	53百万円	-百万円	168百万円
2.特別損失の主な内訳			
固定資産除却損	191百万円	389百万円	917百万円
投資有価証券売却損	-百万円	-百万円	5,069百万円
投資有価証券評価損	-百万円	1,272百万円	227百万円
ゴルフ会員権評価損	-百万円	65百万円	127百万円
子会社株式評価損	-百万円	-百万円	2,900百万円
貸倒引当金繰入額	1,456百万円	502百万円	1,914百万円
債務保証損失引当金繰入額	-百万円	-百万円	350百万円
子会社整理損	-百万円	-百万円	1,135百万円
関係先事業整理損	225百万円	-百万円	225百万円
3.減価償却実施額			
有形固定資産	1,605百万円	1,586百万円	3,350百万円
無形固定資産	74百万円	201百万円	152百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円:未満切捨)

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
器具及び備品	1,508	981	527	1,912	1,189	722	1,520	911	609
その他	-	-	-	6	4	2	6	3	3
合計	1,508	981	527	1,919	1,193	725	1,526	914	612

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	267百万円	339百万円	279百万円
1年超	<u>307百万円</u>	<u>405百万円</u>	<u>351百万円</u>
合計	575百万円	744百万円	630百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	162百万円	204百万円	336百万円
減価償却費相当額	149百万円	187百万円	309百万円
支払利息相当額	10百万円	12百万円	20百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
未経過リース料			
1年内	-百万円	2百万円	2百万円
1年超	<u>-百万円</u>	<u>0百万円</u>	<u>2百万円</u>
合計	-百万円	3百万円	4百万円

売上高及び営業収入の内訳

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目		前中間会計期間 〔自平成12年3月1日〕 〔至平成12年8月31日〕		当中間会計期間 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成13年8月31日〕		前事業年度 〔自平成12年3月1日〕 〔至平成13年2月28日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
専 門 店 売 上 高	衣 料 品	52,280	43.2%	49,817	41.1%	110,091	44.5%
	身 回 品	17,067	14.1	17,062	14.1	34,747	14.0
	雑 貨	22,185	18.4	21,466	17.7	43,936	17.7
	食 品	5,492	4.5	5,537	4.6	10,964	4.4
	飲 食	6,324	5.2	6,581	5.4	12,494	5.1
	そ の 他	13,844	11.5	17,008	14.1	27,918	11.3
	小 計	117,194	96.9	117,473	97.0	240,153	97.0
そ の 他 の 売 上 高	劇 場	2,301	1.9	2,030	1.7	4,491	1.8
	出 版	133	0.1	166	0.1	430	0.2
	そ の 他	562	0.5	675	0.6	1,050	0.4
	小 計	2,997	2.5	2,871	2.4	5,972	2.4
売 上 高 計		120,192	99.4	120,345	99.4	246,126	99.4
営 業 収 入		732	0.6	732	0.6	1,590	0.6
合 計		120,924	100.0	121,077	100.0	247,716	100.0

(注) 専門店売上高のその他はサービス等であります。

有価証券の時価等

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(単位 百万円：未満切捨)

種 類	前中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	4,353	4,369	16
債 券	20	19	0
その他	-	-	-
小 計	4,373	4,389	16
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	2,240	2,716	476
債 券			
その他			
小 計	2,240	2,716	476
合 計	6,613	7,106	492

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上 場 有 価 証 券.....主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 気配等を有する有価証券((1)、(2)に該当する有価証券を除く。)

.....日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含んで表示しております。

なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

前中間会計期間末

0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

前中間会計期間末

流動資産に属するもの

マネーマネジメントファンド 7,904百万円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買有価証券を除く) 31,277百万円

(うち関係会社株式 11,371百万円)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

金利関連

(単位 百万円：未満切捨)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	840	600	4	4
	合計	840	600	4	4

(注) 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。